ACSES ニュースレター_２３４７号（2022 年７月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・食中毒事件一覧速報<厚生労働省>
・神戸大大学院教授、授業受ける女子学生にセクハラ行為 停職５カ月処分で退職<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・在宅酸素療法における火気の取扱いについて<厚生労働省>
□大災害、原発事故対策
[大水害対策]
・世界 18 億人に洪水リスク　低中所得国が深刻、日本も<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] OECD Test Guidelines for Chemicals<OECD>
[4] 健康安全
◇PM2.5 の健康影響は特定成分に由来しているのか？～救急搬送を健康影響指標とした新規疫学知見～<国立環境研究所>
[5] 医薬品
◇「睡眠薬を飲み続けるとやめられなくなる」は本当か<新聞報道>
[6] 農薬
◇農薬「パラコート（食品）」に係る食品健康影響評価を公表しました <内閣府食品安全委員会>
◇農薬「イソフェタミド」に係る食品健康影響評価を公表しました<内閣府食品安全委員会>
◇農薬「クロルフルアズロン」に係る食品健康影響評価を公表しました<内閣府食品安全委員会>
◇登録・失効農薬情報を更新しました。<農林水産消費安全技術センター>
[7] 食品安全衛生関係
◇食品安全関係情報を更新しました<内閣府食品安全委員会>
[8] 温暖化対策関係
◇近い将来に世界複数の地域で過去最大を超える干ばつが常態化することを予測<国立環境研究所>
[9] 環境安全関係
◇大気汚染と気候の複合問題への挑戦数値シミュレーションを用いた高解像度予測の最前線<国立環境研究所>
◇日本域の長期モニタリングデータ解析から　地表オゾンの季節変動の変化傾向が判明<国立環境研究所>
◇車の振動で道路の傷み検知　自治体の維持管理支援―あいおいニッセイ<Web 報道>
[10] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　２件　　[公募結果、意見募集結果]　１件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　７件　　[開催記録、報告、資料等]　５件
[12] 海外の化学物質管理情報
○国際：６件　○欧州：10 件　○米国：14 件　○スイス連邦：１件　○オーストラリア：７件

狗尾草（エノコログサ、ネコジャラシ）

[13] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・食中毒事件一覧速報　令和４年（2022 年）食中毒発生事例（速報）
＜厚生労働省　2022 年６月 30 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html
病因物質が化学物質とされた食中毒の事例１件が含まれる。

・神戸大大学院教授、授業受ける女子学生にセクハラ行為 停職５カ月処分で退職
＜神戸新聞　2022 年７月５日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202207/0015443909.shtml
　神戸大は５日、２０代の女子学生にセクハラをしたとして、６０代の大学院教授を４日付で停職５カ月の懲戒処分にしたと発表した。教授は同日付で退職した。
　同大によると、女子学生は教授の授業を受けており、昨年５月から６月にかけてセクハラを受けたという。学生が大学に相談して発覚。教授は「記憶にない」と説明しているが、同大の調査委員会が行為を認定したという。

神戸大教授、女子大生にセクハラ　停職処分を受け退職
＜産経ニュース　2022 年７月５日＞
https://www.sankei.com/article/20220705-RKJB6FDFHVMJDAUJRXXH5KL4W4/
神戸大は５日、６０代の男性教授が２０代の女子学生にセクハラ行為をしたとして、停職５カ月の懲戒処分にしたと発表した。処分は４日付。教授は同日、依願退職した。大学は被害者に配慮し、教授の所属など詳細を明らかにしていない。
大学によると、女子学生は男性教授のゼミ生。昨年６月３０日、学内のハラスメント相談員に、同年５月～６月にかけて教授から複数回セクハラ被害を受けたと訴えた。
教授は大学が設置した調査委員会の聞き取りに「記憶にない」と話したが、調査委はほかのゼミ生の聞き取りなどからセクハラ行為を認定した。教授は、大学が設けた２週間の弁明期間内に、弁明しなかったという。
神戸大は６月にも女子大生にセクハラをしたとして、大学院の５０代の男性教授＝当時＝を諭旨解雇処分にしたと発表している。処分は５月２０日付。教授は同月３１日付で退職した。大学は他にもハラスメントがないか実態調査を検討している。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・在宅酸素療法における火気の取扱いについて
（平成 22 年１月 15 日（令和４年７月６日「３．重篤な健康被害事例について」更新））
＜厚生労働省　2022 年７月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9xLvZ7JaOW92o8VlY
１．概要
　酸素は、燃焼を助ける性質が強いガスです。このため、在宅酸素療法に使用する酸素濃縮装置、液化酸素及び酸素ボンベ（以下「酸素濃縮装置等」という。）については、その添付文書や取扱説明書等において、火気を近づ

けてはならない旨が記載されている他、酸素吸入時の火気の取扱いについて、一般社団法人日本産業・医療ガス協会がパンフレットや動画を作成・配布するなど、様々な注意喚起が実施されております。

しかしながら、酸素濃縮装置等を使用中の患者が、喫煙等が原因と考えられる火災により死亡するなどの事故が繰り返し発生しているため、改めて注意喚起を実施するものです。

なお、酸素濃縮装置等は適切に使用すれば安全な装置ですので、治療を受けている患者等へのご理解を宜しくお願いいたします。

２．在宅酸素療法を受けている患者やその家族等にご注意いただきたい事項

在宅酸素療法を受けている患者やその家族等は、酸素吸入時の火気の取り扱い等について、以下の点を十分に理解して、酸素濃縮装置等をご使用下さい。

１）高濃度の酸素を吸入中に、たばこ等の火気を近づけるとチューブや衣服等に引火し、重度の火傷や住宅の火災の原因となります。

２）酸素濃縮装置等の使用中は、装置の周囲２m以内には、火気を置かないで下さい。

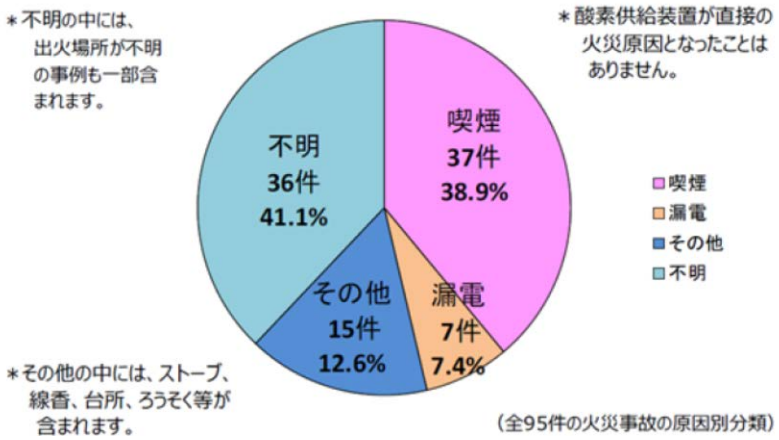
特に酸素吸入中には、たばこを絶対に吸わないで下さい。

https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11125000-Iyakushokuhinkyoku-Anzentaisakuka/2r98520000003m2n.pdf

３）火気の取扱いに注意し、取扱説明書どおりに正しく使用すれば、酸素が原因でチューブや衣服等が燃えたり、火災になることはありませんので、過度に恐れることなく、医師の指示どおりに酸素を吸入して下さい。

３．重篤な健康被害事例について（日本産業・医療ガス協会 医療ガス部門まとめ（令和３年 11 月末時点））

火災事故原因別の分類



No	発生年月日	場所	年齢(性別)	被害状況	原因(推定含)	厚労省 HP 掲載年月
1～88	平成 15 年～ 令和 3 年 5 月			死亡 82 件、 重症 6 件	喫煙、漏電、ストーブ他	
89	令和 3 年 6 月	愛媛県	90 代（女）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月
90	令和 3 年 7 月	石川県	60 代（男）	死亡	喫煙	令和 4 年 1 月
91	令和 3 年 10 月	滋賀県	60 代（女）	死亡	喫煙	令和 4 年 1 月
92	令和 3 年 11 月	東京都	70 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月
93	令和 3 年 11 月	広島県	60 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 1 月
94	令和 4 年 1 月	山形県	60 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 7 月
95	令和 4 年 4 月	茨城県	80 代（男）	死亡	（不明）	令和 4 年 7 月

４．その他

本対策に関連して、在宅酸素療法を受けている患者やその家族等に対して、適切な注意喚起が継続的に実施されるよう、各都道府県衛生主管部（局）長等に対し、医療機関への周知及び指導を依頼しております。

また、日本産業・医療ガス協会会長に対して、医師が在宅酸素療法を実施する患者やその家族等に対して本注

意喚起を行うために必要な資材を提供するとともに、患者の居宅等を訪問する際に、販売店等からも注意を呼びかけるよう通知しております。(参考資料（1))

□*大災害、原発事故対策*

[大水害対策]

・世界 18 億人に洪水リスク　低中所得国が深刻、日本も

＜共同通信　2022 年 7 月 5 日＞　https://nordot.app/917000067066019840?c=395467418394624 01

「100 年に 1 度」レベルの洪水が起きると浸水が 15 センチを超える恐れがある地域に、世界で約 18 億人が暮らしているとの分析を世界銀行などのチームが 5 日までにまとめた。このうち約 16 億人は低中所得国に集中しており「悲惨な影響を及ぼす」と警告した。日本でも約 3600 万人がこうした洪水のリスクにさらされているという。

15 センチの浸水でも経済活動や暮らしに混乱が生じるほか、洪水リスクに直面する人口は「将来、気候変動の影響でさらに増える」と予測し、対策が急務だと訴えた。

日本など 188 カ国が対象の研究。洪水リスクがある地域の人口を算出、貧困度合いを加味し分析した。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cZRp4TTcv-nwJUDjY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月６日版）＜厚生労働省 2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9RDtZbBY0210ocZnY

◇東京のコロナ感染者、１週間前から倍増５３０２人…島根・愛媛・熊本で過去最多に

＜読売新聞　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220705-OYT1T50196/

国内の新型コロナウイルス感染者は５日、全都道府県と空港検疫などで新たに３万６１８９人確認された。島根、愛媛、熊本の３県で過去最多を更新した。全国の死者は２０人、重症者は６０人だった。

東京都の新規感染者は５３０２人。前週の同じ曜日から倍増し、１８日連続で１週間前を上回った。新規感染者が５０００人を超えるのは４月２８日（５３９２人）以来。直近１週間の平均新規感染者は３７７８人で、前週から７５％増えた。８０～９０歳代の男女３人の死亡が判明した。

大阪府の新規感染者は４５２３人で、前週の同じ曜日から２２２２人増えた。

島根県で７５５人、愛媛県で５８２人、熊本県で１５８９人の感染が判明し、それぞれ１日あたりの感染者数が過去最多となった。

◇マスコミ報道　見出し

・“第 7 波”か　感染者の過去最多が全国で続出　ワクチン効果減少？“BA.5”懸念

＜テレ朝 news　2022 年 7 月 6 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000260448.html

・「BA.5」置き換わり要因か…全国で感染再拡大　東京 5000 人超　島根・愛媛“過去最多”

＜テレ朝 news　2022 年 7 月 6 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000260397.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1zLPR5J6GU9Wg5dFY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・８種類の感染症選定　国産ワクチン開発支援―新型コロナやサル痘など・厚労省

＜時事ドットコム　2022 年 7 月 7 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070700127&g=soc

****

[3] OECD Test Guidelines for Chemicals

＜OECD　June 30, 2022＞

https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/oecdguidelinesforthetestingofchemicals.htm

On 30 June 2022, the OECD published 6 new Test Guidelines and 10 updated or corrected Test Guidelines.

OECDのテストガイドラインが更新されました。＜JaCVAM（日本動物実験代替法評価センター）　2022年6月30日＞

****

[4] ***健康安全***

◇PM2.5 の健康影響は特定成分に由来しているのか？～救急搬送を健康影響指標とした新規疫学知見～

＜国立環境研究所　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220608/20220608.html

- $PM_{2.5}$の構成成分に着目して救急搬送件数との関連性を分析した初めての成果
- 搬送日と前日の平均炭素濃度の上昇にともなって、救急搬送件数が増加
- 今後、$PM_{2.5}$成分の健康影響について理解を深めていくことが必要

****

[5] ***医薬品等***

◇「睡眠薬を飲み続けるとやめられなくなる」は本当か

＜毎日新聞　2022 年 7 月 6 日＞

https://mainichi.jp/premier/health/articles/20220705/med/00m/100/006000c

なかなか寝付けない、夜中にたびたび起きてしまうなど、不眠に悩む人は少なくないでしょう。それでも「睡眠薬には頼りたくない」という人がいます。「睡眠薬は怖い」という思い込みがあるからかもしれません。そこで、睡眠薬の誤解について、睡眠の研究者で秋田大学医学部精神科学講座教授の三島和夫医師に聞きました。

最初は副作用の少ない薬から処方

「睡眠薬は一度服用すると、なかなかやめられないのではないか」。このような声はよく聞かれます。三島さんは、「『やめにくい』というのは、『ベンゾ系』といわれる睡眠薬のことでしょう」と言います。

「正しくはベンゾジアゼピン系睡眠薬と言います。このタイプの薬は使っているうちに量が増え、いきなりやめると不眠のぶり返しや動悸（どうき）、発汗など強い禁断症状が起こりやすいなど、いわゆる身体依存が生じやすいことが明らかです。しかし、こうした副作用を厚生労働省も問題視し、添付文書（医療従事者向け解説書）でも注意喚起するなど、今は基本的に最初に処方する薬としては勧められなくなりました」

ベンゾジアゼピン系睡眠薬には、トリアゾラム（商品名:ハルシオン）やエチゾラム（商品名:デパス）など、10 種類が以上あります。脳のニューロンと細胞との間で信号を伝達する神経伝達物質の中に、脳の興奮を抑えるγ（ガンマ）-アミノ酪酸　(GABA) という物質があります。この GABA を働かせる GABA-A 受容体をベンゾジアゼピン系睡眠薬が間接的に刺激することにより、眠りやすい体内環境を作ります。

しかし、ベンゾジアゼピン系睡眠薬が多く使われていたのは今から 20 年ほど前までです。前述のように身体依存が出やすいことがわかり、現在は「最初に処方すべきではない薬」とされています。

「『昔からベンゾジアゼピン系睡眠薬を使っていて、他の薬に変えるのが難しい』という患者さんは別として、現在、初診の患者さんにはベンゾジアゼピン系ではない 3 種類の薬から選ぶことが勧められています」

3 種類の薬は、身体依存が起きにくいように開発された「非ベンゾジアゼピン系睡眠薬」と、全く作用機序が異なる「メラトニン受容体作動薬」「オレキシン受容体拮抗（きっこう）薬」です。

メラトニン受容体作動薬は 2010 年に登場した薬です。体内時計を調節するホルモンであるメラトニンという物質がありますが、この受容体に作用して睡眠リズムを整え、睡眠を誘導する働きをします。オレキシン受容体拮抗薬は 14 年に登場した最も新しい薬です。脳の覚醒を維持するオレキシンという物質の働きを抑えることで、こちらも睡眠を誘導します。

薬がやめにくいのは不安が原因

不眠の改善にアルコールを使うのは、危険です。アルコールを摂取すると一時的に眠気を感じ、寝つきがよくなりますが、繰り…

****

[6] ***農薬***

◇農薬「パラコート（食品）」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022 年６月 28 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20130612175

◇農薬「イソフェタミド」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022 年６月 28 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220421057

◇農薬「クロルフルアズロン」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022 年６月 28 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220421058

◇登録・失効農薬情報を更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年７月１日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

****

[7] ***食品安全衛生関係***

◇食品安全関係情報を更新しました

（最新２週間（令和４年６月４日～令和４年６月 17 日）の海外情報はこちらから）

＜内閣府食品安全委員会　2022 年７月１日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?year=&from=struct&from_year=2022&from_month=6&from_day=4&to=struct&to_year=2022&to_month=6&to_day=17&max=100

****

[8] ***温暖化対策関係***

◇近い将来に世界複数の地域で過去最大を超える干ばつが常態化することを予測

＜国立環境研究所　2022 年７月６日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220628/20220628.html

****

[9] ***環境安全関係***

◇大気汚染と気候の複合問題への挑戦数値シミュレーションを用いた高解像度予測の最前線

―国立環境研究所『環境儀』第 85 号の刊行について ―

＜国立環境研究所　2022 年６月 30 日＞　https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220630-1/20220630-1.html

---

◇日本域の長期モニタリングデータ解析から　地表オゾンの季節変動の変化傾向が判明

＜国立環境研究所　2022 年７月６日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220705/20220705.html

---

◇車の振動で道路の傷み検知　自治体の維持管理支援―あいおいニッセイ

＜時事ドットコム　2022 年７月６日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070500670&g=eco

あいおいニッセイ同和損害保険は５日、車の振動から路面の損傷を検知し、自治体による道路の維持管理を支援する「路面状況把握システム」を開発したと明らかにした。損傷箇所を地図上に表示できるようにして、２０２３年度までに自治体や道路管理会社へのサービス開始を目指す。今月中に関西地方の自治体で実証実験を始める。

国内道路の多くは、１９６０年代の高度経済成長期以降に整備され老朽化が進む。自治体の技術系職員は人手不足が深刻で、道路管理の省力化などが課題になっている。

あいおいニッセイは、走行データを保険料に反映する「テレマティクス自動車保険」の契約車両約１５０万台（６月時点）から得られたデータを活用する。契約車両が搭載するセンサーは走行中の揺れについてどこで生じ

たかを記録しており、この情報を基に路面のがたつきやへこみなどの異常箇所を推定する。既に蓄積されたデータを活用するため、自治体などが簡単に利用できるのが特徴だという。

実験では地図上の表示箇所が実際に損傷しているかや、点検の負荷が軽減できたかなどを検証。結果を精査し、同社が連携協定を結ぶ約４００の自治体を中心にサービスを展開したい考えだ。

****

[10] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇ピリダクロメチルに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集について

＜内閣府食品安全委員会　2022 年 6 月 29 日＞

http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_no_pyridachlometyl_040629.html

---

◇食品安全委員会が自ら行う食品の安全性に関する食品健康影響評価の対象案件候補の募集について

＜内閣府食品安全委員会　2022 年 7 月 1 日＞

http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_kikaku_selftasking_040701.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇「平成２５年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」に対する意見募集の結果について

＜環境省　2022 年 6 月 28 日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=195220007&Mode=1

****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第６回特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　開催案内　　７月１３日、非公開

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xbrY7ZePWtyp8thY

（１）請求事案の審査

（２）その他

・特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　　7 月 13 日、非公開

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wSTZUYRsD1lAlfhTY

（１）請求事案の審査

（２）その他

・「第 12 回薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」を開催します　　7 月 13 日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=094jq36W9a06bw2pY

（１）「薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループとりまとめ ～薬剤師が地域で活躍するためのアクションプラン～」について

（２）検討会とりまとめへの対応状況等（薬剤師確保・卒後臨床研修）について

（３）「６年制課程における薬学部教育の質保証に関するとりまとめ（素案）」（文部科学省）について

（４）その他

・総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会系統ワーキンググループ（第４０回）　　7 月 7 日

＜経済産業省　2022 年 7 月 6 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46226

系統連系に関する各地域の個別課題について

・総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ 社会資本整備審議会 建築分科会 建築環境部会 建築物エネルギー消費性能基準等小委員会 合同会議（第１７回）　　7 月 11 日

＜経済産業省　2022 年７月６日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46227
1. 分譲マンションの住宅トップランナー基準について
2. 大規模非住宅建築物の省エネ基準の引上げについて
3. 共同住宅等の外皮性能の評価単位の見直しについて
4. 住宅の誘導基準の水準の仕様基準（誘導仕様基準）の新設について
5. 共同住宅等の外皮性能の評価方法の見直しについて
6. 住宅の仕様基準の簡素合理化・誘導仕様基準について
7. 共同住宅等の外皮性能に係る ZEH 水準を上回る等級について
・国立研究開発法人審議会 日本原子力研究開発機構部会（第 29 回）の開催について　　７月 13 日
＜文部科学省　2022 年７月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghWac7XhYe8yQbG
1. 国立研究開発法人審議会及び本部会の趣旨等について・独立行政法人の評価に関する指針について
2. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の令和３年度の業務実績に関する評価及び第３期中長期目標期間の業務実績に関する評価について
・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会（第４回）の開催について【オンライン会議】
　　７月 13 日
＜文部科学省　2022 年７月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghWac7XhYe8yQbH
1. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について
2. その他

[開催記録、報告、資料等]
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 研究開発及び生産・流通部会）　　７月６日
＜厚生労働省　2022 年７月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J8I8SpiwfQB20W21Y
(1) 今後のパンデミックに備えるべき「重点感染症」について
(2) その他
・厚生科学審議会科学技術部会全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会（第１０回）資料　　７月７日
＜厚生労働省　2022 年７月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G_4Di1621YOaTy6JY
（１）全ゲノム解析等に係る検討状況等について
（２）全ゲノム解析等に係る AMED 研究について
（３）全ゲノム解析等に係る厚生労働科学研究について
（４）「全ゲノム解析等実行計画 2022(仮称)」(案) に向けた検討
（５）その他
・第 81 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第６回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）（ペーパーレス、Web 会議）の開催について
　　７月８日
＜厚生労働省　2022 年７月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p0K_N-IKaT8m8501Y
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザのワクチンの安全性について
（３）HPV ワクチンについて
（４）その他
・第 29 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会　資料　　７月６日
＜厚生労働省　2022 年７月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=ZYB99SDIq_3kMV73Y
（１）　今後のパンデミックに備えるべき「重点感染症」について　（２）　その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　７月８日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mXyBCdwOVwEYzdwLY
（1）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（2）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザのワクチンの安全性について
（3）HPV ワクチンについて
（4）その他

****

[13] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報 第 592 号　2022 年 7 月 6 日　から＞

〇国際

・Series on Risk Management - Publications by number
＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 6 月 28 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/risk-management/series-on-risk-management-publications-by-number.htm
リスク管理に関する文書が公開された。
〇No. 70: BAT Project Activity - Best Available Techniques (BAT) to Prevent and Control Mercury Releases to Land and Water

・OECD Test Guidelines for Chemicals
＜OECD　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/oecdguidelinesforthetestingofchemicals.htm
OECD Test Guideline について、6 件の新規公開と 10 件の更新/修正が行われた。

・Test No. 442D: In Vitro Skin Sensitisation
＜OECD　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/testing/test-no-442d-in-vitro-skin-sensitisation-9789264229822-en.htm
標記に関するテストガイドラインが公開された。対象は、化学物質の曝露によるヒト健康有害性エンドポイントである皮膚感作性。

・Webinar - Global Chemicals Management: REACHing across borders
＜OECD　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.cobaltinstitute.org/event/webinar-chemicals-management/
2022/06/16 に開催された標記のウェビナーの動画が掲載された。

・International NanoHarmony and NANOMET Workshop on nano-related OECD Test Guideline Development
＜OECD　2022 年 6 月 30 日＞　https://www.oecd.org/chemicalsafety/nanomet/
2022/06/29-30 に開催された標記ワークショップのストリーミングが公開された。

・国連環境計画、有害廃棄物の廃止などに関する会議の決定事項を発表　（発表日：2022.06.17）
＜環境展望台：国立環境研究所＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=33904

〇欧州

・Fit for 55: Transport MEPs set ambitious targets for greener aviation fuels
＜欧州議会（European Parliament）　2022 年 6 月 27 日＞
https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220627IPR33913/fit-for-55-transport-meps-set-ambitious-targets-for-greener-aviation-fuels
標記のとおり、航空機燃料に関する目標設定について公表された。航空機燃料を持続可能な水素などに切り替えるとしている。

・G/TBT/N/EU/905
Draft Commission Delegated Regulation amending, for the purposes of its adaptation to technical and scientific progress, Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council on classification, labelling and packaging of substances and mixtures as regards the addition of notes to Part 1, section 1.1.3.1,

of Annex VI
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 27 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F905
標記の CLP 規制付属書 VI に関する WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は、2022/08/26 まで。
・SCHEER - Preliminary Opinion open for comments on "Draft Environmental Quality Standards for Priority Substances under the Water Framework Directive" - Cypermethrin
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 27 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-preliminary-opinion-open-comments-draft-environmental-quality-standards-priority-substances-2022-06-27_en
標記に関する SCHEER (Scientific Committee on Health, Environmental and Emerging Risks) の予備的な意見が公開された。意見募集は、2022/08/01 まで。
・Proposition de RÈGLEMENT DU PARLEMENT EUROPÉEN ET DU CONSEIL modifiant les annexes IV et V du règlement (UE) 2019/1021 du Parlement européen et du Conseil concernant les polluants organiques persistants - Lettre au président de la commission de l'environnement, de la santé publique et de la sécurité alimentaire du Parlement européen (ENVI)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 29 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CONSIL%3AST_10810_2022_INIT&qid=1656642428746
POPs 規則について、修正提案が官報公示された。
・SCCS - Minutes of the 2nd plenary meeting, Luxembourg, 21-22 June 2022
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 29 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-minutes-2nd-plenary-meeting-luxembourg-21-22-june-2022-2022-06-29_en
SCCS (Scientific Committee on Consumer Safety) 会合の議事録が掲載された。
議題は、 ○Silver Zinc Zeolite as a preservative in cosmetics
　　○TiO2 oral and inhalation genotoxicity　など
・ICCG - Minutes of the meeting of 20 June 2022
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 30 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/iccg-minutes-meeting-20-june-2022-2022-06-30_en
ICCG (Inter-committee Coordination Group) 会合の議事録が掲載された。

・A green and digital future: 7 insights from strategic foresight
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 30 日＞
https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news/green-and-digital-future-7-insights-strategic-foresight-2022-06-30_en
標記に関する記事が掲載された。デジタル技術による欧州のグリーン化への 寄与について報告している。
・Consolidated text: Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment (recast) (Text with EEA relevance)Text with EEA relevance
＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 1 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A02011L0065-20220701&qid=1656641661043
RoHS 指令に関連して標記の文書が公表された。
・ECHA Weekly - 29 June 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 6 月 29 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-192
○New intention to identify a substance of very high concern「melamine (CAS RN 108-78-1)」の SVHC 提案の意図について

〇Assessments of substance groups published 4 物質群の規制ニーズ評価レポートの公開について
〇Updated support for notifiers using system-to-system service インターフェース S2S API のサービス開始 (2022/07/18) について
〇New proposals to harmonise classification and labelling CLP 規制に関する 1 物質の提案書提出、2 物質の提案取り下げについて
〇Nanopinion: Models to characterise exposures to manufactured nanomaterials in the OECD 製造された nanomaterial への暴露モデルと課題について
〇Bulk download now available on NanoData website「nanomaterial」のデータ一括ダウンロードについて

・Consultation on SEAC's draft opinion on restricting lead in outdoor shooting and fishing - respond by 29 August
＜欧州化学品庁(ECHA) 2022 年 6 月 29 日＞
https://echa.europa.eu/restrictions-under-consideration/-/substance-rev/61901/term
REACH 規則に関連して、付属書 XV に関する社会経済分析委員会(SEAC)の意見が公開された。対象は、Lead and its compounds の上市と使用の制限に関するもの。 意見募集は 2022/08/29 まで。

〇米国

・G/TBT/N/USA/1882 Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 27 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1882
TSCA に基づく重要新規利用規則 (SNUR) を発行する提案規則に関する WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は、2022/07/25 まで。

・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances (19-4.F)
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/27/2022-13338/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances-19-4f
TSCA に基づく重要新規利用規則 (SNUR) を発行する最終規則が官報公示された。この規則は 2022/08/26 に発効する。

・Notification of a Public Meeting of the Chartered Science Advisory Board
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/27/2022-13629/notification-of-a-public-meeting-of-the-chartered-science-advisory-board
SAB (科学諮問委員会) の公開会議を 2022/07/18 と 2022/07/20 に開催することが官報告知された。議題は、
〇Review of EPA's Analyses to Support EPA's National Primary Drinking Water Rulemaking for PFAS
〇Review of the EPA's Draft Fifth Contaminant Candidate List (CCL 5)

・G/TBT/N/USA/1545/Add.2 Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances (19-4.F)
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 28 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1545%2FAdd.2
製造前届出 (PMN) の対象となった化学物質群に、TSCA に基づく重要新規利用規則 (SNUR) の最終規則が官報公示された。公布日は 2022/06/27、 発効日は 2022/08/26。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Mercury Cell Chlor-Alkali Plants (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/28/2022-13770/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記の意見募集が官報公示された。意見提出は 2022/07/28 まで。

・Certain New Chemicals; Receipt and Status Information for May 2022
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 6 月 28 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/28/2022-13779/certain-new-chemicals-receipt-and-status-information-for-may-2022
TSCA に基づき 2022/05/01～2022/05/31 の期間に受理した製造前届出(PMN)、 重要新規利用届出(SNUN)、微生物商業活動届出(MCAN)を官報公示した。 意見募集は、2022/07/28。

・Proposed Information Collection Request; Comment Request; Procedures for Implementing the National Environmental Policy Act and Assessing the Environmental Effects Abroad of EPA Actions (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/28/2022-13790/proposed-information-collection-request-comment-request-procedures-for-implementing-the-national
標記の意見募集が官報公示された。意見提出は 2022/08/29 まで。

・Cyclic Aliphatic Bromide Cluster (HBCD); Revision to the Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 29 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/29/2022-13805/cyclic-aliphatic-bromide-cluster-hbcd-revision-to-the-toxic-substances-control-act-tsca-risk
標記のとおり、TSCA に基づくリスク決定の最終版が官報公示された。対象物質は、Cyclic Aliphatic Bromide Cluster (HBCD) ニュースリリース
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finds-hbcd-poses-unreasonable-risks-human-health-and-environment

・Asbestos Part 2 Supplemental Evaluation Including Legacy Uses and Associated Disposals of Asbestos; Final Scope of the Risk Evaluation To Be Conducted Under the Toxic Substances Control Act; Notice of Availability
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 29 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/29/2022-13852/asbestos-part-2-supplemental-evaluation-including-legacy-uses-and-associated-disposals-of-asbestos
標記のとおり、リスク評価の最終スコープ文書が官報公示された。 この文書は、TSCA に基づくアスベストのリスク評価パート 2「アスベストの 過去の使用および関連する処分を含む補足評価」に関するもの。 ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finalizes-scope-part-two-asbestos-risk-evaluation

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; TSCA Section 5 Premanufacture Review of New Chemical Substances and Significant New Use Rules for New and Existing Chemical Substances
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 29 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/29/2022-13855/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-tsca-section
標記に関する通知が官報公示された。現在承認されている TSCA 第 5 節に関連する２つの要件を統合するもの。意見募集は、2022/07/29 まで。

・Perchloroethylene (PCE); Draft Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability and Request for Comment
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/30/2022-14016/perchloroethylene-pce-draft-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice
TSCA に基づくリスク評価の改定案が利用可能になり、意見募集が官報公示 された。対象は、Perchloroethylene(PCE)。意見募集は、2022/08/01 まで。 ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-releases-draft-revised-risk-determination-perchloroethylene-public-comment

・Renewable Fuel Standard (RFS) Program: RFS Annual Rules
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 1 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/01/2022-12376/renewable-fuel-standard-rfs-program-rfs-annual-rules
CAA セクション 211 に基づく標記の再生可能燃料基準(RFS)年次規則が官報公示された。発効日は 2022/08/30。
・Sodium Dioctyl Sulfosuccinate (CAS Reg. No. 577-11-7); Tolerance Exemption
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 1 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/01/2022-14067/sodium-dioctyl-sulfosuccinate-cas-reg-no-577-11-7-tolerance-exemption
標記の最終規則が官報公示された。発効日は、2022/07/01。 異議申し立て及びヒアリング要請は、2022/08/30 までに提出。
・n-Methylpyrrolidone (NMP); Draft Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability and Request for Comment
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 1 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/01/2022-14108/n-methylpyrrolidone-nmp-draft-revision-to--toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination
TSCA に基づくリスク決定の改訂案に関する意見募集が官報公示された。対象物質は n-Methylpyrrolidone (NMP) 。意見募集は、2022/08/01 まで。

○スイス連邦

・G/TBT/N/CHE/272 Draft amendment of the Annexes 2, 3, 4 and 7 of the Ordinance on Protection against Dangerous Substances and Preparations (Chemicals Ordinance)
＜スイス連邦＞　https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FCHE%2F272
標記について WTO/TBT 通報が掲載された。公示は 2022/07/29、発効は 2022/09/01。 意見募集は 2022/07/15 まで。

○オーストラリア

・We invite you to search our chemical assessments using the new beta search tool
＜オーストラリア　2022 年 6 月 27 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/we-invite-you-search-our-chemical-assessments-using-new-beta-search-tool_
新しい検索ツール（β版）を使った化学品審査検索機能が公表された。
・Chemicals added to the Inventory 5 years after issue of assessment certificate - 28 June2022
＜オーストラリア　2022 年 6 月 28 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/chemicals-added-inventory-5-years-after-issue-assessment-certificate-28-june2022 Introduction Scheme (AICIS)
新たに情報提供義務が適用される 9 物質が公開された。輸入または製造等の状況がオーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)の評価と異なる場合、28 日以内の 報告が必要。
・Open for public comment - Draft Cost Recovery Implementation Statement 2022-23
＜オーストラリア　2022 年 6 月 28 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/open-public-comment-draft-cost-recovery-implementation-statement-2022-23
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、2022 年～2023 年における 規制活動コストについてのコスト回収実施声明(CRIS)草案についてフィード バックを求めている。意見提出は 2022/07/26 まで。
・Addition of correct chemical and removal of incorrectly listed chemical - Inventory - 30 June 2022
＜オーストラリア　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/addition-correct-chemical-and-removal-incorrectly--listed-chemical-inventory-30-june-2022
Inventory への追加と削除に関する情報が公開された。1 物質追加され、1 物質削除された。

・Completion of evaluation of chemical with CAS number 1428963-39-6
＜オーストラリア　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/completion-evaluation-chemical-cas-number-1428963-39-6
インベントリに収載されていた 1 物質について、評価完了の通知が掲載された。
・List of current and completed evaluations updated June 2022
＜オーストラリア　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/list-current-and-completed-evaluations-updated-june-2022
Rolling Action Plan について、6 月時点のステータスに更新された。Dechlorane Plus（塩素系難燃剤）は、評価期間が延長された。
・Notice of completed evaluations - 30 June 2022
＜オーストラリア　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/notice-completed-evaluations-30-june-2022
人健康および環境リスクに関する 28 件の評価完了について掲載された。
****

[13] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 7 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220706.html
---

◇***その他***

・「中学の理数授業少ない世代、特許出願数少ない」　研究チームが警鐘
＜朝日新聞　2022 年 7 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ723K0VQ71PTIL027.html

中学で理数科目の授業時間数が少なかった世代は、特許出願数も少ない――。そんな研究結果を、神戸大学経済経営研究所の西村和雄・特命教授らのチームが 1 日に発表した。「日本の研究開発能力の低下は、背景に学習指導要領の改訂があることを強く示唆している」としている。

研究チームによると、2020 年に調査会社を通して国内の研究・技術職の人にアンケートを実施し、5 千人から有効回答を得た。

その結果、中学時代に理数科目の授業が 840 時間あった 52～60 歳（調査時点）の世代は、1 人あたりの年間特許出願数が 0・156 件だったが、授業が 735 時間に減った 40～51 歳は、出願数が 3 割ほど減って 0・108 件に。さらに授業が減った 31～39 歳は、出願数もさらに少なかった。

研究チームは 16 年にも別の調査会社を使って同様の調査をしている。特許出願数は一定の年齢を過ぎた頃から増えるが、年齢と出願数の関係をみると、今回の調査は前回からちょうど 4 歳ほど年をとるかたちで、同様の傾向が見られた。このことからも、出願数に世代が関係していることが確認できる、としている。

研究チームによると、中学の…
********** 以上 **********